

2022年2月22日 全6頁

ロシアはウクライナに全面侵攻するのか？

急転直下の展開を見せるウクライナ情勢

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 188

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 2月15日、ロシア下院はドンバス地方の「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」を正式に国家として承認する採決を行った（賛成351対反対16）。この採決により、ウクライナ政府軍がドンバス地方奪還に向けて両共和国を攻撃したときに、「自国民が住む、親ロシア国家を侵略から守る」という名目でロシア軍が正式に軍事介入できることとなる。当初からNATOはロシアの「両共和国の独立承認」は、ミンスク合意に反すると猛反発していたものの、プーチン大統領は「まだ（独立を承認する）大統領令に署名はしておらず、状況を見極めたい」と駆け引きを匂わず発言をしていた。しかし、2月21日にプーチン大統領は安全保障評議会を開催し、大統領令に正式に署名し独立を承認した。
- この署名により、「自国民保護」の名の元にロシア軍がドンバス地方に正式に進軍することが可能となった。既にプーチン大統領はロシア軍にウクライナ東部の平和維持を命じており、これを警戒する米英およびEUは、経済制裁を発動する構えである。ただロシアはウクライナの征服を望んでいるわけではなく、その主権を損ない、西側への傾斜を食い止めたいだけである。
- ウクライナでロシアが武力行使すれば、経済・政治的に多大な代償を支払うことになると米国は何度も警告している。全面侵攻となれば、歴史的に反ロシア感情の強いキエフ周辺を中心に、反対勢力によるゲリラ戦が展開される可能性が高い。これら反対勢力と戦いながら、広大なウクライナの制圧を続けるには相当のコストがかかる。ロシアがそこまでしてウクライナに侵攻するとは思えないとの見方もあり、平和維持活動を命じたプーチン大統領が、実際に全面進軍に踏み切るのかその一挙一動が注目される。

収束がつかないロシアと西側諸国の対立

ロシアによるウクライナへの全面侵攻のリスクが高まっている。ウクライナはNATO加盟国ではないため、集団防衛の対象にならず、対ロシア制裁の効果も限られている。西側諸国の必死の外交努力もむなしく、ウクライナ国境周辺に集結したロシア軍の撤収は実現していない。

一部ロシア軍の撤収開始報道があったが、ロシア国防省の発表ではあくまで軍事演習終了後の帰還であり、米国からの譲歩を引出すための駆け引きの一つでしかない。ロシア政府は1941年以降初めて、東部軍管区からウクライナ国境近くまで軍隊を移動させるなどして、集結したロシア軍兵士の数を16万人から19万人近くまで増やしている。これにミサイルや制空権を考慮すれば、ウクライナ軍の21万人の現役兵士を瞬く間に制圧できるという。ロシアの威嚇的な言動も増えており、侵攻リスクが大きいことは確かであろう。NATO加盟国はこれまで、ウクライナ支援のために攻撃的な軍事支援を提供すれば、ロシアを挑発する恐れがあると、これを自制してきた。欧州での武力を伴う紛争が起きることは誰の利益にもならない。NATO同盟国としては、いかなる軍事力も行使すべきではないという明確なメッセージをロシアに伝えるとともに、外交努力を続けるしか方法がない。しかし、このスタンスは変化しつつある。英米を含む一部西側諸国は、既にウクライナに軍事訓練や防衛用の対戦車兵器、防空ミサイルシステムを供与している。これら西側諸国はロシアが全面侵攻をした場合、あるいは軍事的脅威を継続した場合に、ウクライナの抵抗勢力をどのように支援するかを検討を始めている。

ウクライナとロシアとの軍事的緊張を緩和させるため西側首脳はプーチン大統領やラブロフ外相との交渉を重ねていた。フランス主導での外交努力の成果ともいえる米ロ首脳会談の開催条件（緊張緩和、ウクライナへの侵攻否定）について、両首脳が合意し、24日の米ロ外相会談やG7首脳会議で、その詳細や日程を詰めることとなっていた。

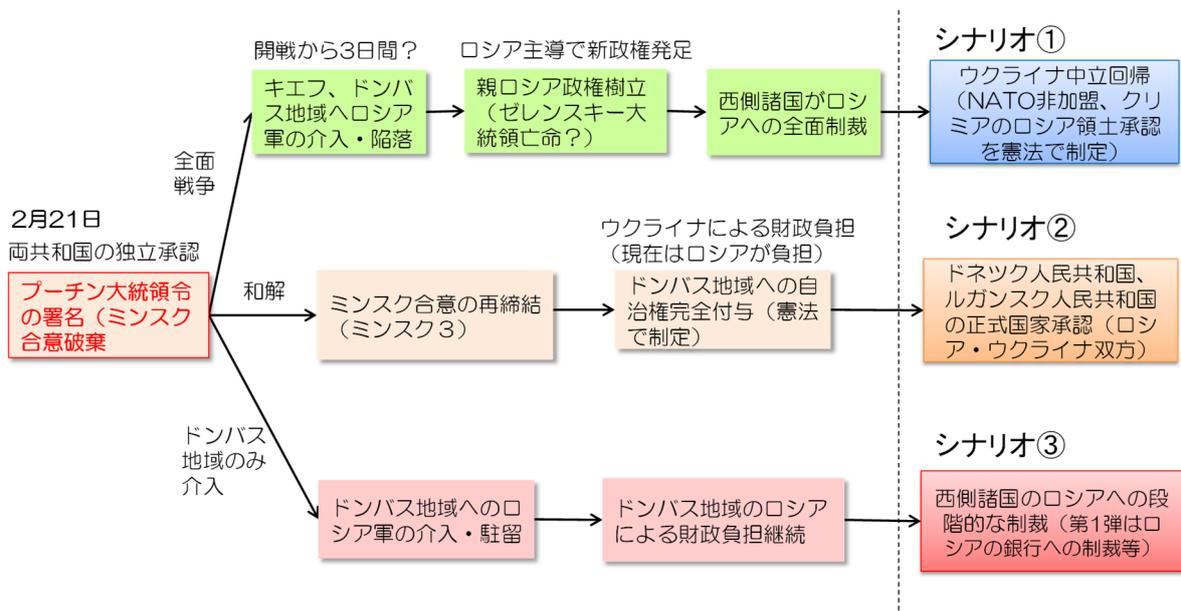
ウクライナ侵攻のリスクシナリオ（全面侵攻のリスクは低い）

一方、ここまでプーチン大統領の怒りを買ったウクライナのゼレンスキー大統領に対しては、政権にダメージを負わず何らかの軍事行動に出る可能性が高いともいわれていた。ただ英米が、相次いでロシアのウクライナ侵攻の可能性が高いと先手を打って警告を出しており、正攻法を嫌うとされるプーチン大統領が奇襲を命じるのが難しくなっていたとみられる。

ロシアはウクライナの征服を望んでいるわけではなく、その主権を損ない、西側への傾斜を食い止めただけである。このため、首都キエフまでの進軍はもとより、死傷者を多く出し、難しい状況に陥りやすい都市部での戦いを起こすという全面侵攻のシナリオは極力回避するとみられている。全面的な開戦に踏み切ったとしても、ウクライナのミサイル防衛力が弱い点を突き、長距離砲やロケット、巡航ミサイルを利用し、空爆をしながらウクライナ側の譲歩を待

つといわれている。この状況では、キエフ陥落に3日はかからないとみられている¹。ただしロシアは、クリミア併合時には莫大な財政負担に苦しんだ経験があり、さらに広大なウクライナ全土を占領・併合するメリットはほぼゼロとみられている。さらにドンバス地方のみを併合した場合でも、ロシア政府の追加の想定予算は約200億ドルとされる。全面的な侵攻の代償として、既に同地方の公務員給与や年金、インフラといった財政負担をしているロシアがさらなる支出を受け入れる可能性は低いだろう。

図表1 ウクライナ侵攻のリスクシナリオ



(出所) 大和総研作成

また、2月15日、ロシア下院はドンバス地方の「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」を正式に国家として承認する採決を行った（賛成 351 対反対 16）。ロシア政府は両共和国の住民約77万人（ロシア系住民は総計200万人とされる）にロシアのパスポートを付与している。この採決により、ウクライナ軍がドンバス地方奪還に向けて両共和国を攻撃したときに、「自国民が住む、親ロシア国家を侵略から守る」という名目でロシア軍が正式に軍事介入できることとなる。当初からNATOはロシアの「両共和国の独立承認」は、ミンスク合意に反すると猛反発していたものの、プーチン大統領は「まだ（独立を承認する）大統領令に署名はしておらず、状況を見極めたい」と駆け引きを匂わす発言をしていた。しかし、2月21日にプーチン大統領は安全保障評議会を開催し、大統領令に正式に署名し独立を承認した。

プーチン大統領は同評議会場で、ロシアが支援する分離独立派の支配地域とウクライナとの停戦合意が事実上無効化していると宣言した。その後、西側諸国が固唾を飲んで動向を見守

¹ 必要に応じすぐ軍事活動を中止できるような局地戦に留めることをロシアは念頭に置いているとみられるが、ウクライナの抵抗が続けば、クリミア半島やベラルーシ国境に近い北部からと多面的な攻撃に移る可能性がある。

る中、ロシア国民向けのテレビ演説にて、ウクライナ東部はその昔ロシアだったとの自説を展開し、現ゼレンスキー政権は米国の傀儡政権にすぎないと猛烈に批判した。また、ウクライナの NATO 加盟はロシアの安全保障に対する直接的な脅威になると主張し、直近の騒動は NATO 軍をウクライナに配備するための口実として利用されていると述べた。また、この署名により、「自国民保護」の名の元にロシア軍がドンバス地方に正式に進軍することが可能となった。既にプーチン大統領はロシア軍にウクライナ東部の平和維持を命じており、これを警戒する米英および EU は、経済制裁を発動する構えである。さらに両共和国への進軍がエスカレートして、ウクライナ全面侵攻の口実になるのではないかと懸念が世界で高まっている。

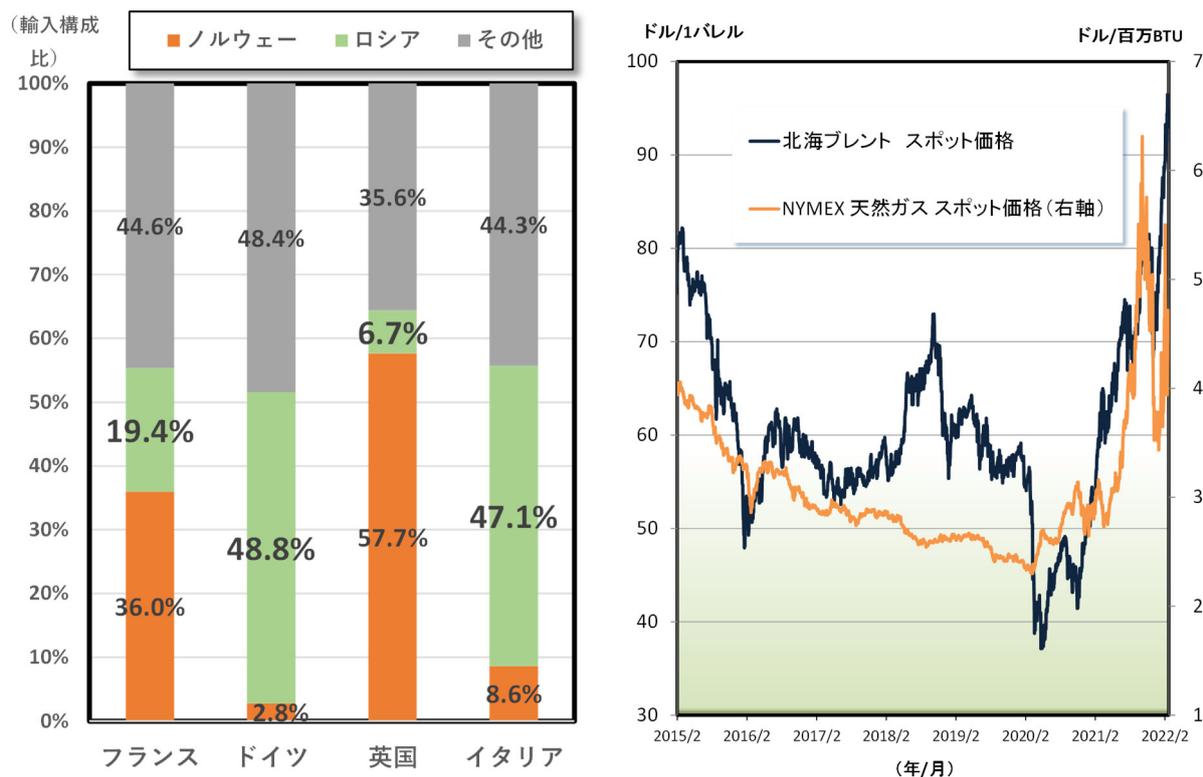
また、2月17日にロシアから米国に伝達した書簡では、ウクライナの NATO 加盟拒否や NATO の東方拡大を認めないこと、及びミンスク合意の履行遵守などの要求が含まれている。ロシアの最大の狙いはこの要求をウクライナに受け入れさせ、書面（国際条約）として残すことである。ロシアはこれに西側諸国が譲歩するまで、ウクライナに圧力を掛け続けるとの見方が強い。ただ、ただこのような状況でも、ウクライナの全面侵攻を避けるべく、今後も西側諸国との首脳会談は継続される可能性が高い。そのため、現在のミンスク合意に、さらに落としどころを見つけた新しい合意の締結で和解するというシナリオもまだ残されているといえるだろう。

西側諸国は制裁で対抗するものの効果は薄い

ウクライナでロシアが武力行使すれば、経済・政治的に多大な代償を支払うことになるため米国は何度も警告している。ただその制裁に関し、西側諸国が準備できる内容は限られている。NATO も米国も自軍の兵士をウクライナに送る可能性を排除しているため、経済制裁やプーチン大統領を含む政府高官に対する制限しか、打つ手がない。欧州は第一弾となる制裁パッケージに、ロシアの銀行（ズベルバンク、VTB、アルファバンク等）やロシア直接投資基金といった大手金融機関に的を絞ったドル取引禁止などを含むとみられている。さらに、米国からのハイテク製品輸出制限、プーチン大統領の渡航禁止といった案も浮上している。

それでも、プーチン大統領は長年にわたってこれら考えられうる制裁への準備を進めてきたため、その効果は疑問視されている。クリミア併合による経済制裁が発動されて以来、ロシア政府は経済の脱ドル化にも取り組み、国営企業に対し、海外の事業相手先と現地通貨で取引し、国民福祉基金におけるドルの割合を減らすよう促していた。2021年6月時点でロシア財務相は、同基金のドル投資は全てユーロと金に置き換えられると述べていた。またロシア政府は節約を重ねて、コロナ危機の際に影響を受けた企業や個人を支援するために、国民福祉基金を利用することを拒否するほどの徹底ぶりであり、国内で政府批判を招いたほどである。国民福祉基金は2021年1月時点で13.6兆ルーブル（約20兆円）に達し、ロシアの外貨準備は6,300億ドルと世界第四位の規模に達した。

図表2 欧州の天然ガス輸入構成比（左）と天然ガス、石油価格（右）



(出所) EU 統計局、ブルームバーグより大和総研作成

一方、欧州各国も経済に大きな打撃を与えることになるロシアとの経済関係断絶への準備ができていない。第一弾の制裁パッケージに、当初、制裁の主要策と目されていた SWIFT アクセスの切断が含まれない見込みである。これはフランス、ドイツが反対したためといわれている。能力的に SWIFT には劣るもののロシア独自の決済システム (SPFS) も確立されているため、制裁の影響を被るのはむしろ (ロシアと取引があり SPFS を持たない) 西側諸国の企業が中心になるとの懸念があるともいわれている。また SWIFT が切断されると、ドイツ、フランス、イタリア等が、ロシアから輸入するエネルギーに対する支払いの際に支障を来すことは明白である。

さらにロシアからの報復措置としてエネルギー供給が停止されないように配慮したとみられている。西側諸国がロシアからのエネルギー輸入停止といった制裁を発動させれば、石油、天然ガス価格のさらなる上昇などが予想される。ロシアのガスプロムは既に欧州向けのガス供給を制限しており (欧州域内の貯蔵量はタンク容量の5%足らず)、2月18日にイタリアのドラギ首相は、米国に制裁内容からエネルギーセクターを外すよう要請するなど、西側の結束にも綻びが見え始めている。ロシアには SWIFT の代替策はあるが、欧州諸国はロシアに代わる天然ガスの調達先を確保しきれていない。一方、最も効果が高いといわれているのが、西側諸国 (特に英国やスイス) やオフショアにある、ロシア新興財閥 (オルガルヒ) の個人資産の取引禁止といわれている。バイデン大統領はプーチン大統領個人に対する制裁発動を提案している。

ロシア政府はどのような場合でも、最悪の制裁を想定していた。そのため、SWIFT 切断やロ

シアの銀行によるドル取引禁止となった場合には、ロシア株式・債券市場の急激な価格下落を招き、ルーブルの切り下げにつながるかもしれないが、ロシア経済が崩壊するという事態にはならないだろう。ロシアの世論では、昨今の軍事的緊張の非は西側諸国にあると大半のロシア人が感じており、戦争に巻き込まれることを極端に警戒している。ロシアがシリアやチェチェンでしたように、容赦ない抵抗勢力対策を用いれば、ウクライナに住むロシア市民の親戚がそれに巻き込まれる恐れもある。シリアやチェチェンとは違い、同胞国であるウクライナとの戦争に対し、ロシア国内で支持を得ることは非常に難しい。また、一般市民は、西側諸国との関係断絶を望んではいない。全面侵攻となれば、歴史的に反ロシア感情の強いキエフ周辺を中心に、反対勢力によるゲリラ戦が展開される可能性が高い。これら反対勢力と戦いながら、広大なウクライナの制圧を続けるには相当のコストがかかる。ロシアがそこまでしてウクライナに侵攻するとは思えないとの見方もあり、平和維持活動を命じたプーチン大統領が、実際に進軍に踏み切るのかその一挙一動が注目される。

(了)